

社団法人プラズマ・核融合学会
平成 22 年度事業計画書

自平成 22(2010)年 4 月 1 日至平成 23(2011)年 3 月 31 日

[1]事業の概要

1. 学術集会、講演会、講習会等の開催(定款第 5 条第 1 号)

1. 第 27 回年会

日時:平成 22(2010)年 11 月 30 日(火)～12 月 3 日(金)

場所:北海道大学学術交流会館(北海道札幌市) 参加予定者数 600 人 演題数 450 件程度

2. 第 49 回若手夏の学校

日時:平成 22(2010)年 8 月 9 日(月)～12 日(木)

場所:六甲スカイヴィラ(兵庫県神戸市) 参加予定者数 70 人 演題数 12 件程度

3. 第 23 回専門講習会

日時:未定

場所:未定

4. 第 8 回核融合エネルギー連合講演会

日時:平成 22(2010)年 6 月 10 日(木)～11 日(金)

場所:高山市民文化会館(岐阜県高山市)

2. 会誌、研究報告及び資料等の刊行(定款第 5 条第 2 号)

1. 「プラズマ・核融合学会誌」を次の通り発行する。

発行年月日:毎月 25 日 発行部数:毎号 1,900 部

今年度の刊行予定:平成 22(2010)年 4 月～平成 23(2011)年 3 月/12 冊

第 86 巻第 4 号～第 12 号 第 87 巻第 1 号～第 3 号

2. 英文論文誌 Plasma and Fusion Research を次の通り発行する。

Web 上への掲載による電子出版を毎月行う。

今年度の発行予定:平成 22(2010)年 4 月～平成 23(2011)年 3 月/12 冊

Volume 5, April ～ December Volume 6, January ～ March

第 19 回国際土岐コンファレンスの論文を Special Issue として掲載する。

3. 以下の資料の発行を行う。

(1) 研究会(若手夏の学校)テキスト

(2) 専門講習会テキスト

(3) その他理事会において必要と認めた資料

3. 内外の関連学術団体との連絡及び協力(定款第 5 条第 3 号)

以下の他、その他理事会で決定した会議・会合等の主催・共催・後援・協賛を行う。

(1) 原子力総合シンポジウム 2010

共催

「原子力平和利用技術が目指すもの～国際動向を踏まえた現状と将来像～」

2010.5.26-27 日本学術会議講堂/東京都港区

(2) 第 58 回質量分析総合討論会(2010)/第 1 回アジア・オセアニア質量分析会議(2010)

協賛

2010.6.16-18 つくば国際会議場エポカルつくば/つくば市

(3) 応用物理学会東海支部主催 第 13 回「リフレッシュ理科教室」

後援

2010.5.28-29 浜松科学館/浜松市

2010.6.26-27 岐阜市科学館/岐阜市

2010.6.30 天城中学校/伊豆市

- 2010.7.1 狩野&月ヶ瀬小学校／伊豆市
 2010.7.2 湯ヶ島小学校／伊豆市
 2010.7.8 泉台小学校／飯山市
 2010.7.9 清野小学校／長野市
 2010.8.2-3 山梨県立科学館／山梨市
 2010.8.6-7 名古屋市科学館／名古屋市
 2010.8.20-21 三重大学／津市
 2010.8.22 MAPみえこどもの城会場／松阪市
- (4) 第21回IUPAC化学熱力学国際会議 協賛
 2010.8.1-6 つくば国際会議場エポカルつくば／つくば市
- (5) 第50回真空夏季大学 協賛
 2010.9.7-10 ヤマハリゾートつま恋／掛川市
- (6) 日本流体力学会年会2010 協賛
 2010.9.9-11 北海道大学高等教育機能開発総合センター／札幌市
- (7) 日本機械学会 2010年度計算力学技術者(CAE技術者)認定事業:「上級アナリスト」認定試験 協賛
 2010.9.18-19 機械振興会館／東京都港区
- (8) 日本熱測定学会主催 第46回熱測定討論会 協賛
 2010.9.27-29 三重大学／津市
- (9) 第7回反応性プラズマ国際会議／第28回プラズマプロセス研究会 協賛
 2010.10.4-8 Maison de la Chimie／Paris, France
- (10) 日本原子力研究開発機構主催 「原子力分野におけるスーパーコンピューティングとモンテカルロ・シミュレーション」合同国際会議(SNA+MC2010) 後援
 2010.10.17-20 学術総合センター一橋記念講堂／東京都千代田区
- (11) 第9回トリチウム科学技術国際会議 共催
 2010.10.24-28 奈良県新公会堂／奈良市
- (12) 真空・表面科学合同講演会「第30回表面科学学術講演会と第51回真空に関する連合講演会」 協賛
 2010.11.4-6 大阪大学コンベンションセンター／吹田市
- (13) 日本機械学会 2010年度計算力学技術者(CAE技術者)認定事業:「1・2級」認定試験及び付帯講習 協賛
 2010.12.11 各地区会場
- (14) 第三回国際シンポジウム(ISPlasma2011) 共催
 2011.3.6-9 名古屋工業大学／名古屋市
4. その他目的を達成するために必要な事業(定款第5条第4号)
- 1.九州・沖縄・山口支部 第14回支部大会
 日時:平成22(2010)年12月22日(水)～23日(木)
 場所:九州大学(予定)
- 2.北海道地区研究連絡会 第14回北海道地区研究発表会
 日時・場所:未定
- 3.プラズマ・核融合学会学会賞
 第18回論文賞、第15回技術進歩賞、第9回産業技術賞、第15回学術奨励賞、第4回貢献賞の選考・授与を行う。
- 4.専門委員会活動
- (1)「核融合炉の運転制御の基礎となるトリチウム研究・技術開発」 林 巧主査
 (2)「プラズマ科学と燃焼科学の融合」 上杉喜彦主査
 (3)「核融合中性子の利用 -ハイブリッド炉の検討と評価-」 疇地 宏主査
 (4)「若手研究者育成のための教材作成、核融合炉(設計とプラズマ物理・炉工学)企画」 松田慎三郎主査
- 5.公開講演会:「プラズマ科学が拓くエネルギーと環境の未来像」
 日時:平成22(2010)年10月9日(土)
 場所:東京工業大学・デジタル多目的ホール(東京都目黒区)

5. 学会活動の充実と新たな取り組み

1. 「プラズマ」及び「核融合」研究への取り組み

「プラズマ」及び「核融合」分野を車の両輪と位置づけ、幅広い知見と考え方を包含しながら学会活動を推進する。「プラズマ」研究については、プラズマ基礎から応用までの学術研究のさらなる発展に資すると共に、新たな境界領域の創生を目指す。そのため、現在推進している専門委員会活動を強化する。「核融合」研究・開発については、本格的に動き始めた ITER や幅広いアプローチ活動への学会活動を通しての貢献を目指し、デモ炉を見据えた研究基盤の構築に重点的に取り組む。

2. 年会及び講演会活動等の見直しと新たな取り組みによる活性化

学会の主要な活動である年会及び講演会等の見直しによる活性化を図る。年会については昨年度のプログラム構成の改善に対する会員の声を参考にし、今後も年会活動のあり方についての意見を集約し、若手優秀賞の設置等改善に取り組む。若手夏の学校は、学生主導の企画を尊重しつつ、外国人講師招聘等も含めて大学等の教員との連携強化により、内容の充実や参加者の拡大を図る。専門講習会は、プラズマや核融合技術に対する社会のニーズの調査を含めて、抜本的な改善に取り組む。

3. 学会活動の国際化に向けての取り組み

平成 18(2006)年の発刊から努力してきた英文論文誌(PFR)の国際論文誌としての実績作りを継続する。特に、会議等の招待講演論文投稿による論文数の拡大、オープンジャーナル化や外部リンクの充実、機関リポジトリ活動との連携の強化に加え、学会誌の評価を定着させるため著名な著者への投稿勧誘、外国人エディターの増加等の取り組みをさらに強化する。最終的には、論文誌の国際的な評価を得るためのインパクトファクター獲得を目指す。

4. 研究領域の拡大を目指した学協会との連携の強化

プラズマ科学分野の連携においては、応用物理学会、物理学会等との連携により、それぞれの年会及び分科会を一緒にしたプラズマコンファレンス(Plasma Conference)を、平成 23(2011)年 11 月に金沢で開催することで準備を進める。核融合分野での連携では核融合エネルギー連合講演会において、日本原子力学会核融合工学部会との連携にとどまらず、科学技術の集積された大型機器の製作と密接に関係する電気学会や機械学会等との連携を強化するためのシンポジウムを実施する。これらの活動を基礎に、学会活動の領域拡大と学会員の増大を図る。

5. 社会に対する科学啓発活動の強化

「プラズマ」及び「核融合」分野の研究・応用・開発に対する一般社会の認知度を高めるために、社会(特に、小・中学生及び父兄)への情報発信に力を入れる。昨年度制作されたプラズママップを利用した科学啓発活動に取り組み、「おもしろ科学教室」等の広報イベントや大学等の一般公開イベントへの参加を継続する。公開講演会等による大学生及び高校生へのプラズマ・核融合に関する情報提供についても、研究機関や核融合エネルギーフォーラム等との連携を模索しながら継続的に取り組む。

6. 公益法人制度改革への対応と学会運営の改善

特例民法法人(現段階での当学会の法人名)から一般社団法人認可に向けての移行手続き(平成 23 年度申請予定)を進める。学会運営を規定する定款の改訂では、学会の法人としての機能や運営形態の見直しを図る。また、公益事業による事業費支出計画(公益目的支出計画)の作成では、学会財政の健全性を保持するための方策を検討し、法人移行申請の準備を進める。